

GLOBAL ACCOUNTING

Chapter 13

退職後給付の会計

本章の目的

- 企業の事業活動に貢献する従業員の退職後給付の会計について、以下の点を理解する。
 - 退職後給付の種類
 - 確定給付制度における正味退職給付負債の意味
 - 確定給付制度における確定給付債務および退職給付費用の認識と測定方法
- 財政状態計算書に計上される正味退職給付負債が何を表しているかを理解することで、財政状態計算書が何を表そうとしているかが明らかになる。

SEC.3 確定拠出制度の認識および測定

- 報告企業(reporting entity)の各期の**債務**



**確定拠出制度に支払うべき
掛け金**
 (())
 (contribution payable)

- 企業は、従業員の勤務と交換に**拠出すべき金額**を、以下のように**認識**

	Case	Account
① (a)	支払った掛け金 < 拠出すべき金額	不足分を () (未払費用) 処理
① (b)	支払った掛け金 > 拠出すべき金額	超過分を () (前払費用) 処理
②	支払った掛け金	() 処理 (相手勘定は負債)

SEC.4 確定給付制度の認識および測定

- 数理計算上の仮定(actuarial assumptions)を用いて、債務および費用を以下のように認識

積立 () (deficit)
または積立 ()
(surplus) を算定

制度資産 < 積立不足
= 確定給付 ()
制度資産 > 積立超過
= 確定給付 ()

() (profit or loss)
に認識すべき金額を算定

() (OCI)
に認識すべき、正味確定給付負債の再測定額の算定

- 数理計算上の技法 = () 方式 (projected unit credit method) を利用
- 確定給付債務の割引計算 = 確定給付債務の現在価値および当期勤務費用 (current service cost) の算定
- 確定給付債務の () から、() (plan assets) の公正価値を控除

- () 費用
- () 費用 (past service cost) および清算損益
- 正味確定給付負債の正味 () 額

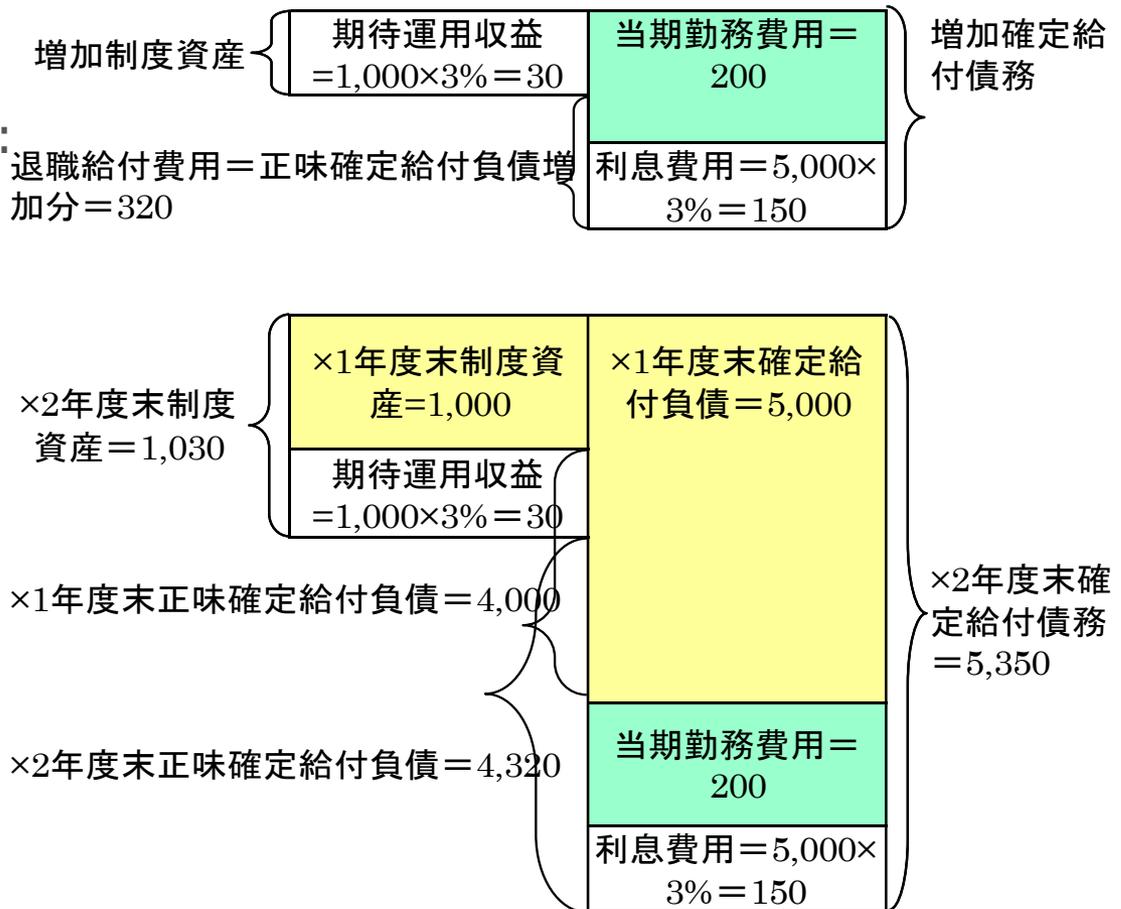
- () 上の差異
- () に係る収益
- 資産上限額の影響の変化額

CASE STUDY 13-1 : 正味確定給付負債と退職給付費用

下記の【資料】に基づいて、X2年度末の正味確定給付負債とX2年度に認識する退職給付費用を計算しなさい。
(単位:千円)

【資料】

- X1年度末確定給付債務 : 5,000千円
- X1年度末制度資産 : 1,000千円
- X2年度の勤務費用 : 200千円
- 優良社債の市場利回り : 3%



CASE STUDY 13-2 : 給付の勤務期間への帰属

- 以下のCase1およびCase2について、表の各勤続期間に帰属させる給付の金額を示しなさい。

(Case1) X社では、従業員が10年超20年未満の勤務の後に退職する場合には、1,000千円の給付を支給し、20年以上の勤務の後に退職する場合には、さらに500千円の給付（合計15,000千円）を支給する（最長30年以下）。

(Case2) Y社では、従業員が10年超20年未満の勤務の後に退職する場合には、400千円の給付を支給し、20年以上の勤務の後に退職する場合には、さらに1,100千円の（著しく高い）給付（合計15,000千円）を支給する（最長30年以下）。

【解答・解説】

（単位：千円）

勤続年数 Case	超	以下	超	以下	超	以下	超	給付合計額
	1年	10年	10年	20年	20年	30年	30年	
Case 1	各年 0	各年 0	各年 1,000	各年 0	各年 500	各年 0	各年 0	15,000
Case 2	各年 0	各年 0	各年 750	各年 0	各年 750	各年 0	各年 0	15,000

CASE STUDY 13-3 : 確定給付負債と当期勤務費用の測定

- ・ X社では、確定給付制度を採用しているが、給付に関する外部積み立てを行っていない。以下の【資料1】～【資料3】に基づいて、年齢の異なるAおよびBの当期末における確定給付負債と当期勤務費用を計算しなさい。

【資料1】 AおよびBの条件は、以下のとおりである。

	A	B
入社年齢	22歳	22歳
現在年齢	28歳	29歳
現在の勤続年数	6年	7年
退職年齢（定年）*1)	60歳	60歳
退職時の給与（予想）	400,000円	400,000円
退職時までの勤続年数	38年	38年
退職時までの（残り）勤務年数	32年	31年

【資料2】勤続期間と支給倍率は、以下のとおりである（抜粋）。

勤続期間（年）	1	～	5	6	7	8	9	10	～	35	～	38
支給倍率	1	～	1	2	3	4	5	6	～	32	～	32

【資料3】優良社債の市場利回りは2%とする。割引係数*1)は、以下のとおり計算される（抜粋）。

年数（年）	1	～	30	31	32	33	34	35	36	37	38
割引係数*1)	1.02	～	1.81	1.85	1.88	1.92	1.96	2.00	2.04	2.08	2.12

- *1) $(1 + \text{割引率})^{\text{年数}}$

【解答・解説】

- 確定給付債務 = 退職一時金 × 現在の支給割合 ÷ 割引係数
- 当期勤務費用 = 退職一時金 × 前年度からの支給倍率の増加率 ÷ 割引係数

- 【資料1】～【資料3】より

	A	B
現在の支給倍率	2	3
退職時の支給倍率	32	32
割引係数	1.88	1.85
退職一時金（予想）	400,000円 × 32 = 12,800,000円	400,000円 × 32 = 12,800,000円

- 確定給付負債

$$A \quad 12,800,000 \times 2/32 \div 1.88 = 424,507 \text{ 円}$$

$$B \quad 12,800,000 \times 3/32 \div 1.85 = 649,495 \text{ 円}$$

- 当期勤務費用

$$A \quad 12,800,000 \times (2-1) / 32 \div 1.88 = 212,253 \text{ 円}$$

$$B \quad 12,800,000 \times (3-2) / 32 \div 1.85 = 216,498 \text{ 円}$$

SEC.5 未認識項目の会計処理

未認識項目	会計処理
未認識数理計算上の差異	$\frac{(\quad)}{(\text{OCI})\text{に計上}}$ $\frac{(\quad)}{\quad} \text{禁止}$
未認識過去勤務費用	$\frac{(\quad)}{(\text{OCI})\text{に計上せず、}}$ $\text{当期} \frac{(\quad)}{\quad} \text{に計上}$

- 未認識数理計算上の差異のリサイクリング禁止の理由
 - 数理計算上の差異が従業員ごとに管理されていることから、損益への認識に関連して従業員ごとに把握することは極めて困難であり、
 - その結果、経営者の () が介入する可能性が指摘されるから

*1) 日本では、OCIに含めて、リサイクリングする。